

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 淳
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052(950)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 副本部長 曾我 泰典
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052(950)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 副本部長 曾我 泰典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	3,124,184	2,745,084	4,332,674
経常利益 (千円)	235,398	182,259	348,483
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	154,097	120,108	238,816
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	159,175	116,116	239,676
純資産額 (千円)	4,534,925	5,340,107	4,615,426
総資産額 (千円)	6,417,937	6,522,153	6,244,775
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.45	22.35	45.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.7	81.9	73.9

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.64	2.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、平成30年11月より本格運用開始された準天頂衛星が、各方面で注目を浴びるとともに、準天頂衛星から配信される高精度位置情報を活用した製品発売、サービスの提供が数多く発表されました。また、自動運転技術を用いた自動走行に関する事業分野では、実証実験が各方面で活発に進められるとともに、従来の自動車産業のあり方を一新する動きも見受けられました。

こうした状況の中で当社グループは、引き続き創業来培ってきた当社グループのテクノロジーを基に、時代背景に合わせた顧客ニーズの変化を迅速かつ的確に捉えて製品・サービスを創出し、営業力・技術力を変化させていく事を課題として認識しつつ、準天頂衛星「みちびき」やモービルマッピングシステム(MMS)、i-Constructionに代表される新しい測量技術が陆续と活用される時代の中、「自動運転技術を活用した社会」の実現に向けた「ものづくり」を推進しております。

昨年5月に発表しました中期経営計画の初年度のスタートとして、現在抱える経営課題の解決を図り、目標達成に向け取り組むとともに、自動走行に係る事業での更なる成長を目指し、平成30年8月にKDDI株式会社と資本業務提携を行いました。

具体的には、以下のとおりとなります。

(前年同期との比較)

- A) 自社ソフトウェアに関連する事業においては、当社主力製品である「WingneoINFINITY」の製品およびサポートサービス販売は順調に推移し売上高は前年を上回るとともに、i-Construction向けの製品に関してもその需要から売上を伸ばすことができました。
- B) MMS計測車両販売は、複数の地方整備局への導入もあり、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期を上回る結果となりました。
- C) 高精度三次元地図は、前年同期には大型の受注案件を計上しておりましたこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期を下回る結果となりました。高精度三次元地図の受注案件については、生産体制を強化し原価の低減を進め、利益率の向上に努めておりますが、複数の案件の納期が重なるなど当社グループの生産体制では対応しきれず、外部の協力企業への業務委託も多く発生したことから、自動走行の実証実験を目的とする案件数などにより前年同期を上回りましたが、利益面に伸び悩んだ状況となりました。
- D) 自動走行システムは、当第3四半期連結累計期間は好調に推移し、前年同期を上回る売上実績となりましたが、自動走行システムの実現に向けた先行投資も進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,745百万円(前年同期比12.1%減)、営業利益は193百万円(前年同期比19.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は120百万円(前年同期比22.1%減)となりました。

セグメント別においては、次のとおりであります。

測地ソリューション事業

測地ソリューション事業におきましては、当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」のサポートサービスの一つである当該製品の最新バージョンを、第1四半期連結会計期間に対象となるサポートサービス加入のお客様へお届けしたことにより、その役務の完了に応じた収益を計上しております。加えて、本製品が動作するパソコンの一部OSに起因し発生した不具合を要因として、お客様のご利用環境を最新のOS環境に変更するために当該製品を最新のバージョンへアップデートする商談が多く発生するといった外的要因により、当第3四半期連結累計期間において収益に貢献しました。

加えて当第3四半期連結会計期間においては、測量・土木分野における点群処理ツールとしてご利用いただいております「WingEarth」について、株式会社富士通マーケティングが提供するクラウド基盤を利用した新たな利用環境の提案を進めるとともに、オンプレミス環境の利活用においては、主力製品である「WingneoINFINITY」とのデータ連携や、点群データを取得する三次元計測機器との同時提案などを実施することで、この分野での売上が前年同期から増加しました。

以上の結果、測地ソリューション事業の売上高は1,449百万円(前年同期比33.6%増)、セグメント利益(営業利益)は422百万円(前年同期比33.9%増)となりました。

G空間ソリューション事業

G空間ソリューション事業におきましては、IT Sの分野において、自動運転の実現、およびMaaS(Mobility as a Service)と呼ばれる新たなサービス分野での利用に向け、国内の多くの企業や自治体などが実証実験や試験走行を進

めております。当社は業務提携を行っている株式会社ティアフォーと協力し、一般道での実証実験の走行距離は累計10,000km以上、データ収集やテスト走行を含めたその走行距離は100,000km以上と、国内では類をみない規模の走行データとノウハウを蓄積してきました。その実績をもとに、自動走行を行うために不可欠なシステムや機材などをサポートし、幅広く業務を受託するに至りましたが、本事業分野は現時点では投資フェーズと捉え、将来の事業活動に向けた先行投資を行っております。

また、愛知県からは「自動運転実証推進事業」を一昨年度、昨年度に引き続き受託しました。当連結会計年度では、「遠隔型自動走行システム」等を搭載した車両を同時に複数台走行させる、従前より難易度の高い実証実験に挑戦し、その実用化に向けた取り組みを行い、昨年11月には愛知県豊橋市において全国初となる複数台の遠隔型自動運転システムを活用した実証実験を実施いたしました。

高精度三次元地図においては、前年同期には大型受託案件の収益計上により売上に大きく貢献しましたが、当第3四半期連結累計期間には同等の売上計上はないものの、当社も出資するダイナミックマップ基盤株式会社と自動走行の実現を目的とした連携を強化するとともに、その他の分野での受注状況は引き続き順調に推移しました。

自動走行システムに係る分野では、各種実証実験を受託するとともに、株式会社ティアフォーを中心に提供される、当社の高精度三次元地図を必要とする「Autoware」を用いた、自動走行車両構築や周辺のシステム販売なども好調に推移する一方で、先行投資により営業利益を押し下げております。

MMS計測車両販売においては、国土交通省が所管する全国の地方整備局において、MMS等の三次元計測機器を利用し、全国の道路の三次元データを収集する方針が発表され、当社でも、複数の地方整備局へのMMS導入を行いました。

以上の結果、G空間ソリューション事業の売上高は1,287百万円（前年同期比36.6%減）、セグメント損失（営業損失）は31百万円（前年同期は111百万円のセグメント利益）となりました。

その他

その他事業の売上高は8百万円（前年同期比増減なし）、セグメント利益(営業利益)は3百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて277百万円増加し、6,522百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金が494百万円減少したものの、現金及び預金が1,044百万円増加したこと等であります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて447百万円減少し、1,182百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が194百万円減少したこと等であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて724百万円増加し、5,340百万円となりました。その主な要因は第三者割当増資により、資本金が335百万円、資本準備金が335百万円増加したこと等であります。

（2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について前連結会計年度末に有価証券報告書で記載した事項、及び昨年5月11日に公表しました中期経営計画に掲げた事項から重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題について、当第3四半期連結累計期間において対処した事項は以下のとおりとなります。

測地ソリューション事業においてお客様の生産性を向上させる製品の認知度を高めるべく製品利用体験会を実施し、そこから商談に進めることに努めております。加えて、当該製品のオプション機能のリリースに向けて準備を行い、順次リリースを行っております。

G空間ソリューション事業において、高精度三次元地図、地図データベース構築業務における、品質管理の向上に向けた体制を再構築するとともに、原価を低減すべく、作業の効率化やシステム化に取り組んでおります。

加えて、自動走行の実証実験の安全性確保については、計画段階より細心の安全管理を行うとともに、実証実験で発生したヒヤリ・ハットを共有し、次回以降の実証実験への改善事項として対策を講じ、自動走行実証実験を事故なく成功させるために、「自動運転システムを用いた実証実験社内ガイドライン」を更新し、実証実験環境の整備を進めております。

研究開発活動においては、これまで研究したテーマを開発段階から製品化へと進め、製販一体となって各方面へ提案を実施しております。

内部統制の強化に関しては、定期的に社内規程、業務フローを見直し、リスク対策を講じております。

(4) 主要な設備

平成29年3月期において計画しておりました、重要な設備の新設について、ソリューションラボセンターの建設は、計画の見直しにより中止となりました。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は99百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業資金については、平成29年2月にエクイティ・ファイナンスにより調達した資金、平成30年9月にKDDI株式会社への第三者割当による新株式の発行により調達した資金を含む自己資金及び金融機関からの借入金により調達しております。なお、当第3四半期連結会計期間末現在において、当社グループの流動性は十分な水準にあり、資金調達手段は分散されていることから、財務の柔軟性は引き続き高いと考えております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,998,000
計	15,998,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,542,800	5,542,800	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,542,800	5,542,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	5,542,800	-	1,917,294	-	1,954,944

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,537,700	55,377	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	-
発行済株式総数	5,542,800	-	-
総株主の議決権	-	55,377	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は、単元未満自己株式80株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,982,724	4,027,492
受取手形及び売掛金	1,144,024	649,251
商品及び製品	91,229	22,543
仕掛品	76,250	59,090
その他	114,197	64,812
貸倒引当金	110	-
流動資産合計	4,408,317	4,823,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	282,552	282,523
減価償却累計額	120,256	125,709
建物及び構築物(純額)	162,295	156,813
土地	341,789	341,789
リース資産	233,680	233,680
減価償却累計額	70,029	104,087
リース資産(純額)	163,651	129,592
その他	252,469	222,115
減価償却累計額	156,227	164,050
その他(純額)	96,242	58,064
有形固定資産合計	763,979	686,261
無形固定資産	376,223	348,912
投資その他の資産		
投資有価証券	549,962	544,399
その他	146,292	119,389
投資その他の資産合計	696,255	663,789
固定資産合計	1,836,458	1,698,963
資産合計	6,244,775	6,522,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	669,676	475,502
短期借入金	-	75,000
1年内返済予定の長期借入金	48,640	12,220
リース債務	95,795	40,926
前受金	218,625	141,203
未払法人税等	89,855	14,352
賞与引当金	68,565	36,100
その他	163,444	137,293
流動負債合計	1,354,603	932,598
固定負債		
リース債務	93,300	63,173
退職給付に係る負債	160,236	169,108
その他	21,208	17,166
固定負債合計	274,745	249,447
負債合計	1,629,349	1,182,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581,434	1,917,294
資本剰余金	1,969,396	2,305,256
利益剰余金	1,055,927	1,112,883
自己株式	10	13
株主資本合計	4,606,748	5,335,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,678	4,686
その他の包括利益累計額合計	8,678	4,686
純資産合計	4,615,426	5,340,107
負債純資産合計	6,244,775	6,522,153

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	3,124,184	2,745,084
売上原価	2,084,032	1,671,137
売上総利益	1,040,151	1,073,947
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	288,645	321,004
退職給付費用	13,693	12,582
その他	499,381	547,305
販売費及び一般管理費合計	801,720	880,892
営業利益	238,431	193,054
営業外収益		
受取利息	331	199
受取保険金	1,151	1,313
消費税差額	730	1,485
その他	2,913	1,264
営業外収益合計	5,126	4,263
営業外費用		
支払利息	2,962	2,076
株式交付費	4,655	5,761
計画中止費用	-	7,200
その他	540	20
営業外費用合計	8,158	15,058
経常利益	235,398	182,259
特別損失		
固定資産除売却損	-	3,120
特別損失合計	-	3,120
税金等調整前四半期純利益	235,398	179,138
法人税、住民税及び事業税	73,594	45,912
法人税等調整額	5,561	13,117
法人税等合計	79,155	59,030
四半期純利益	156,243	120,108
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,145	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,097	120,108

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	156,243	120,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,931	3,991
その他の包括利益合計	2,931	3,991
四半期包括利益	159,175	116,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,029	116,116
非支配株主に係る四半期包括利益	2,145	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	9,875千円	6,858千円

(四半期連結損益計算書関係)

計画中止費用(営業外費用)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

平成29年3月期において計画しておりました、ソリューションラボセンターの建設中止に係る費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	136,182千円	206,426千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,277	11.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年8月25日付で、岡谷鋼機株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が99,981千円、資本準備金が99,981千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,581,434千円、資本準備金が1,619,084千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	63,152	12.0	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年9月13日付で、KDDI株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が335,860千円、資本準備金が335,860千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,917,294千円、資本準備金が1,954,944千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	測地ソリューション事業	G空間ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,084,468	2,031,342	3,115,810	8,373	3,124,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,084,468	2,031,342	3,115,810	8,373	3,124,184
セグメント利益	315,930	111,043	426,973	3,374	430,348

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおり、保守契約に係る約款変更に伴うバージョンアップ部分の収益認識方法の変更に伴い、測地ソリューション事業において、従来の方法によった場合と比べ当四半期連結累計期間における売上高、セグメント利益がそれぞれ23,471千円増加しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	426,973
「その他」の区分の利益	3,374
全社費用(注)	191,917
四半期連結損益計算書の営業利益	238,431

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	測地ソリューション事業	G空間ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,449,068	1,287,642	2,736,711	8,373	2,745,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,449,068	1,287,642	2,736,711	8,373	2,745,084
セグメント利益又は損失（ ）	422,969	31,871	391,097	3,309	394,406

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	391,097
「その他」の区分の利益	3,309
全社費用（注）	201,352
四半期連結損益計算書の営業利益	193,054

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円45銭	22円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	154,097	120,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	154,097	120,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,233	5,374

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月7日

アイサンテクノロジー株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 恵司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柘植 里恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。